

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【中間会計期間】	第17期中（自平成22年5月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	オー・エイチ・ティー株式会社
【英訳名】	OHT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江島 貴志
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	084-960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	084-960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	-	810,031	2,322,272	4,255,472	3,307,777
経常利益又は経常損失() (千円)	-	273,868	324,947	124,215	192,900
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	-	275,389	282,746	971,721	254,075
純資産額(千円)	-	2,451,282	3,243,633	2,786,761	2,977,880
総資産額(千円)	-	3,914,263	4,889,387	4,068,452	4,703,687
1株当たり純資産額(円)	-	5,615,840.48	13,628,713.10	65,998.44	12,499,944.18
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額()(円)	-	631,627.26	1,188,010.29	23,036.40	834,403.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	62.6	66.3	68.4	63.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	210,493	479,535	482,704	51,110
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	4,709	10,576	145,943	16,306
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	7,701	165,139	58,757	333,588
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	601,869	1,067,360	408,980	769,221
従業員数(人)	-	197	197	220	189

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期中間期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

また、第17期中間期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期中につきましては四半期報告書を提出していたため、第15期中間期に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第16期中間期の1株当たり中間純損失は、期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	-	610,732	1,856,649	3,512,706	2,731,116
経常利益又は経常損失() (千円)	-	218,169	292,820	47,931	201,777
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千 円)	-	237,333	273,041	860,982	295,273
資本金(千円)	-	300,000	300,000	2,860,085	300,000
発行済株式総数(株)	-	436	436	43,651	436
純資産額(千円)	-	2,348,025	3,147,464	2,628,555	2,874,423
総資産額(千円)	-	3,773,786	4,585,947	3,822,103	4,491,509
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	62.2	68.6	68.8	64.0
従業員数(人)	-	79	76	107	77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中につきましては四半期報告書を提出していたため、第15期中間期に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は平成21年8月17日付で普通株式100株を1株に併合する株式併合を行っております。

4. 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年10月31日現在

事業部門別の名称	従業員数（人）
非接触電気検査装置部門	56
接触電気検査装置及びその他部門	58
海外部門	70
管理部門	13
合計	197

（注）1．従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	76
---------	----

（注）1．従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果などもあり、企業の収益改善傾向や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しの動きが見られたものの、金融不安による不透明感から急激な円高傾向や企業の設備投資の抑制により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループが属する電子基板業界、特にフレキシブル基板（注1）、テープ基板（注2）業界におきましても、引き続き決して良いとは言えない状況が続いておりますが、フラットパネルディスプレイ業界と合わせて、中国・韓国・台湾を中心とするアジア圏における設備投資に動きが見えはじめ、付加価値の高い当社製品への需要も見えてまいりました。

このような状況の下で、当社グループは、非接触電気検査技術を応用した技術にてユーザーの要望にこたえるべく研究開発を重ねるとともに、ユーザーの満足を最大限に獲得することを目標として、サービスサポート体制の充実及び装置の改善にも取り組んでまいりました。

売上高につきましては、ガラス基板向け非接触検査装置の納入が当初計画から前倒しになった結果、前年同期に比較し大幅に増加いたしました。しかし、プリント基板（注3）に部品が実装された後に使用される接触型治具及び検査装置については、生産拠点の海外移転や生産調整などで国内需要の低迷に拍車がかかっており、厳しい状況が続きました。

費用面では、引き続きガラス基板検査装置のロット発注等による原価低減や経費低減等に努めた結果、原価率は前年同期に比較しダウンしましたが、販売費及び一般管理費については、売上高増加に伴い前年同期に比較し増加いたしました。

この結果、売上高は2,322,272千円（前年同期比186.7%増）、経常利益は324,947千円（前年同期は経常損失273,868千円）、中間純利益は、282,746千円（前年同期は中間純損失275,389千円）となりました。また、単体における当事業年度の業績は、売上高は1,856,649千円（前年同期比204.0%増）、経常利益は292,820千円（前年同期は経常損失218,169千円）、中間純利益は273,041千円（前年同期は中間純損失237,333千円）となりました。

[非接触電気検査装置部門]

テープ基板検査装置やプリント基板向け検査装置の顧客での設備投資の低迷が続いたものの、ガラス基板検査装置の販売が順調に回復したことにより、前年同期と比較して増加し当初計画を上回りました。

この結果、売上高は1,922,633千円（前年同期比255.5%増）となりました。

[接触電気検査装置部門]

当該製品が対象としているプリント基板メーカーは、その生産拠点を徐々に東南アジアへと移しており、当社グループではその対策としてタイに子会社を設立しておりますが、まだ売上高の増加に貢献するまでに至っておりません。その一方、国内では設備投資の低迷から装置販売は低調なものの、各社の活発な新製品販売に支えられ、治具の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は398,289千円（前年同期比49.4%増）となりました。

[その他の部門]

他社が製造している外観検査装置及びプリント基板製造装置等を当社においてユーザーの要望に合わせてカスタマイズして販売を行っておりますが、非接触電気検査装置部門に注力しており、売上高を伸ばすことができませんでした。

この結果、売上高は1,349千円（前年同期比48.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ298,138千円増加し、1,067,360千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、479,535千円（前年同期は210,493千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益（304,143千円）の計上、仕入債務の増加（130,038千円）等を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,576千円（前年同期は4,709千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（7,624千円）、無形固定資産の取得による支出（4,026千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、165,139千円（前年同期は7,701千円の使用）となりました。これは主に新たな短期借入金（145,000千円）及び長期借入金（185,000千円）等を計上したものの、長期借入金の返済（495,139千円）等を計上したことによるものです。

<用語解説>

- （注1）「フレキシブル基板」とは柔軟性を持ったプリント基板のことで、折り曲げが可能なことから、実装スペースの限られる携帯電話やデジタルカメラなどの小型製品に用いられています。
- （注2）「テープ基板」とは、柔軟性を持ったテープ状の基板のことで、液晶パネルの周辺に装着されて画面を駆動する等の用途に用いられています。
- （注3）「プリント基板」とは、電子回路等の配線を絶縁体の板に形成した基板で、あらゆる電気機器に用いられています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、プリント基板検査装置の製造、販売を事業内容とする単一セグメントのため、当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	1,777,419	152.1
接触電気検査装置部門	434,109	123.0
その他部門	1,349	51.3
合計	2,212,878	145.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品群は基本的には受注生産であります。電気検査装置につきましては、業界の慣習等の理由により、受注時に正式注文書が発行されない場合があるために受注金額の把握が困難となっております。また、電気検査用治具につきましては、受注後3日から10日間くらいと短納期対応を迫られますことなどにより、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	1,922,633	355.5
接触電気検査装置部門	398,289	149.4
その他部門	1,349	51.3
合計	2,322,272	286.7

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)		当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック液晶ディスプレイ㈱(注)2	-	-	465,706	20.1
LG ELECTRONICS INC.(注)2	-	-	346,000	14.9
CHIMEI INNOLUX CORPORATION(注)1	-	-	346,000	14.9
InnoLux Display Corporation(注)1	120,000	14.8	-	-

- (注) 1. 前中間会計期間に記載しておりますInnoLux Display Corporationは、CHIMEI OPTOELECTRONICS CORPORATIONと統合し、CHIMEI INNOLUX CORPORATIONに社名を変更しております。
2. 前連結会計年度における総販売実績に占めるパナソニック液晶ディスプレイ㈱及びLG ELECTRONICS INC.の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等向けの電気検査装置の開発・製造・販売を主な業務としております。

プリント基板のピンコンタクト（注）による従来の検査方法は、配線間隔の微細化や、プリント基板そのものの薄型化に対応しきれない状況も生じつつあります。当社グループは、この中でも特に微細なパターンを高速で検査できる装置の開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費については10,103千円となっております。セグメント別の研究開発費については、本業の種類別セグメントごとに区別して管理していないため記載しておりません。

部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 非接触電気検査装置

ガラス基板向けオープン/ショート検査の応用装置開発

当社はこれまで長きに亘り、非接触技術でフラットパネル検査装置及びプリント基板向け検査装置を開発してまいりました。今回、当社従来の欠陥検出技術に加えて、新たな判定アルゴリズムを追加したことにより、欠陥検出能力は15%、また検査速度は約2.5倍へ向上できました。さらに、本技術の日本国特許も取得でき、今後の技術競争における技術的優位性を確保することが出来ました。

廉価版検査装置開発

今後の成長が見込まれる中国市場への参入を目的とし、廉価版のオープン/ショート検査装置の開発を完了いたしました。本システムは、従来性能は維持しつつコストの低減を行い、また同時に不要な機能の削減を極限まで行うことで価格は20%削減し、今後市場の価格競争に対抗するための重要な製品群としてラインナップしております。

ブロードバンド型非接触センサー開発

当社はこれまで静電容量方式を用いた非接触技術の開発を行ってまいりましたが、この度インダクタを用いた新たな原理による非接触センサーの試作を完成させました。本技術を用いることにより従来の静電容量方式では困難であった直流信号の通信が可能となり、さらに同センサーで1GHzまでの高周波信号の通信も可能となりました。これにより非接触技術のアプリケーションをプリント基板やガラス基板業界のみならず、半導体検査、部品実装や実装装置分野まで広げることが出来るようになりましたので、今後の事業拡大へ向けたコア技術として早期の実用化を目指しております。

(2) 接触電気検査装置

日本国内市場は、より検査難易度の高い基板へ集約され、その基板を検査するために必要な治具は、高性能、高精度、短納期、原価低減などが、ますます重要な課題となっております。

本課題に対処するため、治具の製作に必要な設計から加工までの工程では内製化や三次元化を進めております。

(3) その他

該当事項はありません。

(注) 「ピンコンタクト」とは、通常は電気検査を行う場合に電極を検査しようとする配線又は電子部品に接触させ電流を流して検査を行いますが、このピンを接触させることです。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社は、特に以下の項目が当社の連結財務諸表の作成において重大な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成23年1月31日）において当社が分析、判断したものであります。

たな卸資産

当社は、受注生産を基本とした生産を行っておりますが、受注量の増大が見込める場合、お客様の希望納期に應えるために、標準機の見込生産を行っております。なお、見込生産に当たっては、お客様のご要望を的確に捉え、その製品価値を最大限に生かす活動を続けてまいりますが、製品の取扱数量の増加や製品の種類の増加を受けて、若干の製品在庫につき陳腐化評価減が必要となる可能性があります。

特許権

当社は、独自技術である非接触をキーワードとした開発を常に行っており、それに伴った特許戦略を重要な位置付けとして考えております。よって、出願費用については全て無形固定資産の特許権として別枠表記し、適宜更新や見直しを実施しながら、特許権取得後、8年償却を実施しております。

研究開発費

試験研究費について当社グループでは、お客様の要望に応じた開発活動を主としており、その殆どは当該物件の売上原価として計上しております。当社独自による開発は、当該年度売上の4%を上限としておりますが、著しい技術革新等の発生により追加資金が必要となる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当社グループの経営成績は、売上高は2,322,272千円となり、営業利益は327,125千円、経常利益は324,947千円、中間純利益は282,746千円となりました。

売上高

売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、1,375,862千円、販売費及び一般管理費は、619,284千円となりました。これは当中間連結会計期間におきましては、原価低減及び経費削減に取り組んだものの売上高が前年同期に比較し大幅に増加したことによるものであります。

営業利益

原価低減及び経費削減に取り組んだ結果、営業利益は、327,125千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に過年度消費税修正2,131千円を計上いたしました。

営業外費用は、主に支払利息8,579千円、円高の影響により1,867千円の為替差損を計上いたしました。

経常利益、中間純利益

経常利益は、324,947千円となりました。また中間純利益につきましては、主に特許出願取下損失15,873千円を特別損失として計上した結果、282,746千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の検査装置は、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としておりますが、ガラス基板業界におけるフラットパネルディスプレイの価格競争の激化に伴う製品販売価格の更なる下落、また、原油、原材料の価格上昇など厳しい環境下にあります。これらの要因により、世界的な需給バランスが崩れた場合、また当社グループの製品の製品開発やコスト削減が思うように進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、当社グループが属する電子基板業界、特にフレキシブル基板、テープ基板業界において、設備投資の縮小・延期等が相次いで表明される等、決してよいとは言えない状況にあります。また、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、当該製造・検査装置の価格競争も一層激化する傾向に歯止めがかかっておらず、また、世界規模での不況下において、設備投資の停滞により需要が急減し、大規模な生産調整を余儀なくされており、依然として厳しい状況が継続することが予測されますが、当社グループは、このような状況下においても積極的な営業展開を進めることで受注の獲得を図るとともに、原価率の低減に努め一定の利益率の確保を目指してまいります。

こうした中、中国の子会社に加え、タイの子会社においても、治具製造環境を整え、同国内並びに近隣諸国のユーザーへの治具等の出荷を本格化させていくことで連結売上高の増加に寄与するものと考えております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、事業再建策として掲げておりましたガラス基板向け非接触電気検査装置の利益率の向上、経費削減の取組み等を推進してまいりました結果、営業利益327,125千円、経常利益

324,947千円を計上し、中間純利益は、282,746千円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するために最善の経営方針を立案し、具体的な戦略をもって堅実な経営に努めております。今後もお客様に近いところで、検査装置や治具を供給できる営業及び製造体制やサービスサポート体制を整備していくことでグループ全体の総合力を発揮してまいります。

また、当社のコアコンピタンスである非接触電気検査技術をベースに“センシング技術”を追求し、新たな事業領域の模索とセンシングシステムの開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	436	436	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	436	436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年10月31日	-	436	-	300,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江島 貴志	広島県福山市	67	15.37
秋元 利規	東京都小平市	30	6.88
佐藤 伸介	岡山県井原市	16	3.67
前田 正治	大阪市生野区	10	2.29
越部 陽一郎	東京都世田谷区	10	2.29
平松 裕将	岡山県倉敷市	10	2.29
滝川 好夫	兵庫県宝塚市	7	1.61
鶴見 達也	東京都町田市	7	1.61
有限会社鹿島代行	茨城県鹿嶋市宮中 5 - 13 - 3	7	1.61
平川 達也	広島県福山市	4	0.92
計	-	168	38.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が198株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238	238	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	436	-	-
総株主の議決権	-	238	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市神辺町字西中条 1118番地の1	198	-	198	45.4
計	-	198	-	198	45.4

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）及び当中間会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士北見次夫により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1 731,527	1 1,203,924	1 902,485
受取手形及び売掛金	1, 3 1,025,791	1,672,716	1 1,974,059
商品及び製品	333,355	82,407	69,882
原材料及び貯蔵品	167,316	178,950	191,373
仕掛品	476,884	277,486	368,162
繰延税金資産	6,888	9,052	3,761
その他	4 43,021	74,782	116,896
貸倒引当金	23,457	1,666	22,375
流動資産合計	2,761,326	3,497,653	3,604,244
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	1, 2 194,994	1, 2 174,176	1, 2 182,481
機械装置及び運搬具(純額)	2 143,736	2 103,192	2 122,833
工具、器具及び備品(純額)	2 28,443	2 20,164	2 23,277
土地	1 580,826	1 580,826	1 580,826
リース資産(純額)	-	2 3,068	2 3,331
有形固定資産合計	948,000	881,429	912,750
無形固定資産			
ソフトウェア	19,232	10,475	14,828
特許権	96,719	70,415	85,043
のれん	35,283	24,005	29,098
リース資産	-	1,700	1,904
その他	2,089	2,089	2,089
無形固定資産合計	153,325	108,686	132,963
投資その他の資産			
投資有価証券	11,226	13,226	13,226
敷金及び保証金	22,666	23,368	23,203
繰延税金資産	15,460	16,306	15,925
長期営業債権	-	368,326	-
その他	4,556	3,939	3,672
貸倒引当金	2,300	23,550	2,300
投資その他の資産合計	51,610	401,617	53,728
固定資産合計	1,152,936	1,391,733	1,099,442
資産合計	3,914,263	4,889,387	4,703,687

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3 514,373	3 588,665	463,155
短期借入金	1 365,000	1 451,000	1 306,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,000	1 154,268	1 83,000
未払金	157,730	48,933	116,845
未払費用	15,053	30,506	33,666
リース債務	-	980	980
未払法人税等	11,951	37,095	10,099
賞与引当金	20,890	27,608	21,826
その他	31,676	4 18,854	18,373
流動負債合計	1,202,675	1,357,912	1,053,948
固定負債			
長期借入金	1 247,500	1 275,593	1 657,000
退職給付引当金	12,505	7,885	9,970
長期預り金	300	300	300
リース債務	-	4,062	4,588
固定負債合計	260,305	287,840	671,858
負債合計	1,462,981	1,645,753	1,725,806
純資産の部			
株主資本			
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	2,502,770	2,502,770	2,502,770
利益剰余金	125,959	689,146	403,505
自己株式	217,411	223,621	223,621
株主資本合計	2,459,399	3,268,295	2,982,654
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	10,893	24,661	7,668
評価・換算差額等合計	10,893	24,661	7,668
少数株主持分	2,776	-	2,894
純資産合計	2,451,282	3,243,633	2,977,880
負債純資産合計	3,914,263	4,889,387	4,703,687

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	810,031	2,322,272	3,307,777
売上原価	631,474	1,375,862	2,070,471
売上総利益	178,557	946,410	1,237,306
販売費及び一般管理費			
販売手数料	22,227	146,655	241,762
広告宣伝費	4,262	2,769	9,964
運賃	3,585	3,255	8,570
役員報酬	23,099	38,960	54,294
給料及び手当	110,277	104,908	202,197
旅費及び交通費	43,603	53,679	87,768
地代家賃	11,938	14,306	28,362
支払手数料	64,536	67,632	97,256
のれん償却額	6,184	5,092	12,369
賞与引当金繰入額	9,474	11,765	14,973
貸倒引当金繰入額	1,053	606	2,070
雑費	48,606	75,003	106,668
その他	87,184	94,649	175,279
販売費及び一般管理費合計	436,033	619,284	1,041,538
営業利益又は営業損失()	257,476	327,125	195,768
営業外収益			
受取利息	513	470	1,609
為替差益	-	-	352
補助金収入	-	1,391	-
雑収入	-	5,880	23,251
その他	15,097	682	1,431
営業外収益合計	15,610	8,425	26,644
営業外費用			
支払利息	4,715	8,579	13,263
為替差損	26,610	1,867	-
為替差損負担損失	-	-	14,578
その他	677	156	1,670
営業外費用合計	32,002	10,603	29,512
経常利益又は経常損失()	273,868	324,947	192,900
特別利益			
前期損益修正益	-	-	12,115
固定資産売却益	2 5,624	2 181	2 5,660
課徴金納付見込額戻入	-	-	108,120
退職給付引当金戻入額	-	2,074	-
その他	2,721	66	2,721
特別利益合計	8,346	2,322	128,617
特別損失			
固定資産除却損	-	3 631	3 9,669
たな卸資産評価損	-	6,303	-
特許権出願取下損失	20,498	15,873	32,740
前期損益修正損	-	-	21,912
固定資産売却損	-	4 317	4 16
特別損失合計	20,498	23,125	64,338
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	286,020	304,143	257,179

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
法人税、住民税及び事業税	13,930	33,851	16,201
過年度法人税等	5,784	-	12,696
法人税等還付税額	-	3,259	-
法人税等調整額	2,484	5,671	401
法人税等合計	10,630	24,920	3,103
少数株主損益調整前中間純利益	-	279,223	-
少数株主損失()	-	3,523	-
中間純利益又は中間純損失()	275,389	282,746	254,075

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,860,085	300,000	2,860,085
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-	2,560,085
当中間期変動額合計	2,560,085	-	2,560,085
当中間期末残高(組替前)	300,000	300,000	300,000
当中間期末残高	300,000	300,000	300,000
資本剰余金			
前期末残高	2,847,869	2,502,770	2,847,869
前期組替	-	1,094,811	-
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-	2,560,085
剰余金の処分	4,000,000	-	4,000,000
自己株式の取得	3	-	3
当中間期変動額合計	1,439,910	-	1,439,910
当中間期末残高(組替前)	1,407,959	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811	1,094,811
当中間期末残高	2,502,770	2,502,770	2,502,770
利益剰余金			
前期末残高	2,755,759	403,505	2,755,759
前期組替	-	1,094,811	-
当中間期変動額			
剰余金の処分	4,000,000	-	4,000,000
中間純利益又は中間純損失()	275,389	282,746	254,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,894	-
当中間期変動額合計	3,724,610	285,640	4,254,075
当中間期末残高(組替前)	968,851	1,783,957	1,498,316
組替	1,094,811	1,094,811	1,094,811
当中間期末残高	125,959	689,146	403,505
自己株式			
前期末残高	174,211	223,621	174,211
当中間期変動額			
自己株式の取得	43,200	-	49,410
当中間期変動額合計	43,200	-	49,410
当中間期末残高(組替前)	217,411	223,621	223,621
当中間期末残高	217,411	223,621	223,621
株主資本合計			
前期末残高	2,777,985	2,982,654	2,777,985
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	275,389	282,746	254,075
自己株式の取得	43,196	-	49,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,894	-
当中間期変動額合計	318,585	285,640	204,669
当中間期末残高(組替前)	2,459,399	3,268,295	2,982,654
当中間期末残高	2,459,399	3,268,295	2,982,654

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定			
前期末残高	5,960	7,668	5,960
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,854	16,993	13,629
当中間期変動額合計	16,854	16,993	13,629
当中間期末残高(組替前)	10,893	24,661	7,668
当中間期末残高	10,893	24,661	7,668
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,960	7,668	5,960
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,854	16,993	13,629
当中間期変動額合計	16,854	16,993	13,629
当中間期末残高(組替前)	10,893	24,661	7,668
当中間期末残高	10,893	24,661	7,668
少数株主持分			
前期末残高	2,815	2,894	2,815
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	2,894	78
当中間期変動額合計	38	2,894	78
当中間期末残高(組替前)	2,776	-	2,894
当中間期末残高	2,776	-	2,894
純資産合計			
前期末残高	2,786,761	2,977,880	2,786,761
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	275,389	282,746	254,075
自己株式の取得	43,196	-	49,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,892	16,993	13,550
当中間期変動額合計	335,478	265,752	191,119
当中間期末残高(組替前)	2,451,282	3,243,633	2,977,880
当中間期末残高	2,451,282	3,243,633	2,977,880

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	286,020	304,143	257,179
減価償却費	45,861	36,984	89,636
のれん償却額	6,184	5,092	12,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,574	540	10,656
賞与引当金の増減額(は減少)	10,802	5,782	9,866
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,041	2,084	494
受取利息及び受取配当金	513	470	1,609
支払利息	4,715	8,579	13,263
為替差損益(は益)	216	449	126
たな卸資産評価損	-	6,303	-
有形固定資産売却損	-	631	9,669
無形固定資産売却損益(は益)	5,624	-	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	135	5,660
売上債権の増減額(は増加)	610,285	294,792	333,750
特許権出願取下損失	20,498	15,873	32,740
たな卸資産の増減額(は増加)	405,423	79,294	54,805
長期営業債権の増減(は増加)	-	368,326	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,418	41,107	2,568
未払金の増減額(は減少)	24,738	67,715	65,959
未払費用の増減額(は減少)	33,315	1,301	14,368
仕入債務の増減額(は減少)	253,563	130,038	198,854
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,583	329	18,897
小計	230,188	490,181	95,201
利息及び配当金の受取額	323	278	1,603
利息の支払額	4,740	8,198	13,919
法人税等の還付額	1,697	3,259	1,697
法人税等の支払額	16,974	5,984	33,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,493	479,535	51,110
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	27,300	3,300	134,663
定期預金の払戻による収入	24,000	-	127,758
有形固定資産の取得による支出	4,818	7,624	7,776
有形固定資産の売却による収入	-	1,321	132
無形固定資産の取得による支出	4,448	4,026	9,127
無形固定資産の売却による収入	10,000	-	10,000
敷金保証金の増加()又は減少額	293	439	78
投資有価証券の取得による支出	-	-	2,000
子会社株式の売却による収入	-	3,630	-
貸付けによる支出	1,095	-	-
貸付金の回収による収入	-	130	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,341	267	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,709	10,576	16,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	29,000	145,000	30,000
長期借入れによる収入	50,000	185,000	500,000
長期借入金の返済による支出	43,500	495,139	87,000
自己株式の取得による支出	43,196	-	49,406
配当金の支払額	5	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,701	165,139	333,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,192	5,681	8,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,888	298,138	360,241
現金及び現金同等物の期首残高	408,980	769,221	408,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 601,869	1 1,067,360	1 769,221

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エス・ティー・エフ 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>なお、株式会社エス・ティー・エフについては、平成21年9月21日付けで、社名をエスジーテック株式会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>エスジーテック株式会社 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>エスジーテック株式会社 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>なお、株式会社エス・ティー・エフについては、平成21年9月21日付けで、社名をエスジーテック株式会社に変更しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、卓超高科技電子(上海)有限公司、唯一高科技股?有限公司及びOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、卓超高科技電子(上海)有限公司、唯一高科技股?有限公司及びOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 5～10年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ. リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 イ. 賞与引当金 同左 イ. 退職給付引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の試算及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 24,000千円</p> <p>売掛金 253,300千円</p> <p>建物及び構築物 161,082千円</p> <p>土地 580,826千円</p> <hr/> <p>計 1,019,208千円</p> <p>上記物件は、短期借入金365,000千円、1年内返済予定長期借入金65,000千円及び長期借入金130,000千円の担保に供していません。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 109,141千円</p> <p>建物 147,586千円</p> <p>土地 553,519千円</p> <hr/> <p>計 810,246千円</p> <p>上記物件は、短期借入金235,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金150,000千円の担保に供していません。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 48,151千円</p> <p>売掛金 236,800千円</p> <p>建物 157,774千円</p> <p>土地 580,826千円</p> <hr/> <p>計 1,023,552千円</p> <p>上記物件は、短期借入金250,000千円、1年内返済予定長期借入金62,000千円及び長期借入金600,000千円の担保に供していません。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 379,649千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 397,480千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 383,846千円</p>
<p>3 連結中間期末日満期手形</p> <p>連結中間期末日満期手形の会計処理については、当連結中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 619千円</p> <p>支払手形 7,575千円</p>	<p>3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 83,892千円</p>	
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 -千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,103千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,657千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>特許権 5,624千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 181千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 35千円</p> <p>特許権 5,624千円</p> <hr/> <p>5,660千円</p>
	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 631千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,202千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,149千円</p> <p>工具器具及び備品 2,317千円</p> <hr/> <p>計 9,669千円</p>
	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 317千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 16千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,651	-	43,215	436
合計	43,651	-	43,215	436
自己株式				
普通株式(注)2	1,469	161	1,455	175
合計	1,469	161	1,455	175

(注)1. 普通株式の株式数の減少43,215株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであり、自己株式の増加数は併合後の株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

当中間連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	436	-	-	436
合計	436	-	-	436
自己株式				
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

前連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	43,651	-	43,215	436
合計	43,651	-	43,215	436
自己株式				
普通株式（注）2	1,469	184	1,455	198
合計	1,469	184	1,455	198

（注）1. 普通株式の株式数の減少43,215株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株に併合する株式併合によるものであり、自己株式の増加数は併合後の株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成21年5月1日 至平成21年10月31日）	当中間連結会計期間 （自平成22年5月1日 至平成22年10月31日）	前連結会計年度 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年4月30日現在）
現金及び預金勘定 731,527千円	現金及び預金勘定 1,203,924千円	現金及び預金勘定 902,485千円
預入期間が3ヶ月を超える 129,658千円	預入期間が3ヶ月を超える 136,563千円	預入期間が3ヶ月を超える 133,263千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 601,869千円	現金及び現金同等物 1,067,360千円	現金及び現金同等物 769,221千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)				当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)				前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,950	24,950	-	ソフトウェア	2,800	2,800	-	機械装置及び運搬具	24,950	24,950	-
ソフトウェア	8,730	8,008	722	合計	2,800	2,800	-	ソフトウェア	8,730	8,684	46
合計	33,680	32,958	722					合計	33,680	33,634	46
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,396千円 1年超 -千円 合計 1,396千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51千円 1年超 -千円 合計 51千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,849千円 減価償却費相当額 2,655千円 支払利息相当額 26千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51千円 減価償却費相当額 46千円 支払利息相当額 0千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,254千円 減価償却費相当額 3,033千円 支払利息相当額 33千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年10月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計 算上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,203,924	1,203,924	-
(2)受取手形及び売掛金	1,672,716	1,672,716	-
(3)長期営業債権	368,326	347,076	-
貸倒引当金(*1)	21,250		
資産計	3,223,716	3,223,716	-
(1)支払手形及び買掛金	588,665	588,665	-
(2)短期借入金	451,000	451,000	-
(3)長期借入金(*2)	429,861	430,387	526
負債計	1,469,526	1,470,053	526

(*1)長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債の長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは原則として1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期営業債権

これらは担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,226

有価証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前連結会計年度末（平成22年4月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計算上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	902,485	902,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,974,059	1,974,059	-
貸倒引当金（*1）	21,250	21,250	-
資産計	2,855,295	2,855,295	-
(1) 支払手形及び買掛金	463,155	463,155	-
(2) 短期借入金	306,000	306,000	-
(3) 長期借入金（*2）	740,000	738,302	1,697
負債計	1,509,155	1,507,458	1,697

（*1）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）負債の長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは原則として1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	13,226

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,226

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回収可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末(平成22年10月31日現在)

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回収可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っています。

前連結会計年度末(平成22年4月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回収可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

当連結会計年度において、為替予約取引の期間が満了となっております。したがって当連結会計年度末残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 Stock・オプション	平成14年 Stock・オプション	平成15年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員53名	当社取締役2名 当社監査役1名 当社従業員8名 当社子会社の従業員2名	当社取締役3名 当社従業員5名 当社子会社の取締役1名
Stock・オプション数	普通株式 768株	普通株式 1,660株	普通株式 400株
付与日	平成12年8月7日	平成14年8月30日	平成15年8月11日
権利確定条件	付与日(平成12年8月7日)以降、権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年8月30日)以降、権利確定日(平成16年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月11日)以降、権利確定日(平成17年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年8月20日から 平成22年7月27日まで	平成16年8月20日から 平成24年7月25日まで	平成17年8月20日から 平成25年7月25日まで
権利行使価格(円)	75,000	75,000	156,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

	平成16年 Stock・オプション	平成17年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員99名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員18名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員131名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員34名
Stock・オプション数	普通株式 644株	普通株式 2,500株
付与日	平成16年8月11日	平成18年4月14日
権利確定条件	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年8月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月14日)以降、権利確定日(平成19年8月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月20日から 平成26年7月25日まで	平成19年8月20日から 平成27年7月25日まで
権利行使価格(円)	217,926	710,660
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)及び前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

当社グループは、プリント基板電気検査装置関係製品の専門メーカーとして同一セグメントに属する検査装置の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	689,470	74,672	45,889	810,031	-	810,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,858	19,444	3,878	69,425	69,425	-
計	743,329	94,117	42,010	879,457	69,425	810,031
営業費用	953,697	97,655	78,005	1,129,358	61,850	1,067,508
営業損益	210,367	3,538	35,994	249,901	7,574	257,476

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

	中国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(千円)	185,590	164,701	40,259	25,486	416,038
連結売上高(千円)	-	-	-	-	810,031
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.9	20.3	5.0	3.2	51.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	中国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(千円)	289,734	810,202	555,106	46,325	1,701,369
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,307,777
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	24.5	16.8	1.4	51.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

当社グループは、プリント基板電気検査装置関係製品の専門メーカーとして検査装置の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
外部顧客への売上高	1,922,633	398,289	1,349	2,322,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	韓国	その他	計
1,407,671	132,104	377,116	376,266	29,113	2,322,272

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	465,706	非接触電気検査装置部門
LG ELECTRONICS INC.	346,000	非接触電気検査装置部門
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	346,000	非接触電気検査装置部門

（追加情報）

当中間連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年10月31日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 5,615,840円48銭 1株当たり中間純損失金額 631,627円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成21年8月17日付で株式100株を1株にする株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 6,385,197円71銭 1株当たり 当期純損失金額 2,228,718円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 13,628,713円10銭 1株当たり中間純利益金額 1,188,010円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 12,499,944円18銭 1株当たり当期純利益金額 834,403円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年8月17日付で株式100株を1株にする株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 10,666,460円55銭 1株当たり 当期純損失金額 3,723,070円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失()金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	275,389	282,746	254,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	275,389	282,746	254,075
期中平均株式数(株)	436	238	304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数515株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1 535,211	1 948,619	1 701,484
受取手形	4 41,008	287,493	43,422
売掛金	1, 2 931,890	2 1,212,306	1, 2 1,785,652
製品	266,670	15,806	16,293
原材料	53,088	59,603	68,843
仕掛品	473,759	271,763	359,636
未収入金	2 101,262	2 3,452	3,416
前払金	-	44,909	74,912
前払費用	-	11,289	5,206
関係会社短期貸付金	16,031	11,830	24,996
未収消費税等	-	-	21,295
その他	6 42,106	19,214	20,596
貸倒引当金	22,943	390	21,706
流動資産合計	2,438,086	2,885,898	3,104,050
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1, 5 163,472	1, 5 155,094	1, 5 158,526
構築物（純額）	5 10,754	1, 5 4,802	5 5,354
機械及び装置（純額）	5 71,895	5 54,549	5 61,995
工具、器具及び備品（純額）	5 22,296	5 13,628	5 16,370
土地	1 553,519	1 553,519	1 553,519
有形固定資産合計	821,938	781,593	795,765
無形固定資産			
特許権	96,719	70,415	85,043
ソフトウェア	19,143	10,017	14,318
電話加入権	1,246	1,246	1,246
無形固定資産合計	117,109	81,680	100,607
投資その他の資産			
投資有価証券	10,000	12,000	12,000
関係会社株式	287,822	282,674	287,822
関係会社長期貸付金	79,308	177,347	171,292
敷金及び保証金	18,507	16,192	18,735
保険積立金	412	959	685
長期営業債権	-	368,326	-
その他	2,900	2,825	2,850
貸倒引当金	2,300	23,550	2,300
投資その他の資産合計	396,651	836,775	491,085
固定資産合計	1,335,700	1,700,049	1,387,458
資産合計	3,773,786	4,585,947	4,491,509

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	2, 4 262,443	2, 4 485,281	2 364,222
買掛金	2 236,395	2 70,430	2 72,285
短期借入金	1 365,000	1 435,000	1 306,000
1年内返済予定の長期借入金	1 75,000	1 134,996	1 75,000
未払金	2 214,418	2 47,344	119,083
未払法人税等	7,861	4,452	6,235
未払費用	10,365	12,138	10,914
賞与引当金	13,885	17,379	14,274
その他	2,879	6 6,691	2,840
流動負債合計	1,188,249	1,213,715	970,855
固定負債			
長期借入金	1 230,000	1 224,171	1 642,500
退職給付引当金	7,212	296	3,430
長期預り金	300	300	300
固定負債合計	237,512	224,767	646,230
負債合計	1,425,761	1,438,482	1,617,086
純資産の部			
株主資本			
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金			
その他資本剰余金	2,502,770	2,502,770	2,502,770
資本剰余金合計	2,502,770	2,502,770	2,502,770
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	237,333	568,315	295,273
利益剰余金合計	237,333	568,315	295,273
自己株式	217,411	223,621	223,621
株主資本合計	2,348,025	3,147,464	2,874,423
純資産合計	2,348,025	3,147,464	2,874,423
負債純資産合計	3,773,786	4,585,947	4,491,509

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
売上高	610,732	1,856,649	2,731,116
売上原価	496,692	1,084,386	1,704,706
売上総利益	114,039	772,262	1,026,410
販売費及び一般管理費			
販売手数料	34,865	147,085	256,937
広告宣伝費	3,358	2,319	5,178
運賃	2,255	1,784	5,402
役員報酬	12,820	22,596	30,229
給料及び手当	58,179	53,300	103,979
賞与引当金繰入額	5,224	5,873	5,618
旅費及び交通費	33,704	40,054	66,320
地代家賃	8,023	8,822	18,812
支払手数料	53,246	60,301	86,962
研究開発費	-	9,794	8,657
貸倒引当金繰入額	1,480	-	1,936
雑費	54,856	85,291	125,816
その他	63,192	52,853	119,182
販売費及び一般管理費合計	331,207	490,077	835,033
営業利益又は営業損失()	217,168	282,185	191,376
営業外収益			
受取利息	346	1,473	1,403
受取手数料	1 5,746	1 10,641	1 15,222
受取配当金	1 6,000	1 4,002	1 6,000
雑収入	-	5,649	22,031
その他	14,729	571	1,142
営業外収益合計	26,822	22,338	45,800
営業外費用			
支払利息	4,525	8,181	12,906
手形売却損	472	-	478
為替差損	22,825	3,520	6,407
為替差損負担損失	-	-	14,578
その他	-	-	1,028
営業外費用合計	27,823	11,702	35,399
経常利益又は経常損失()	218,169	292,820	201,777
特別利益			
貸倒引当金戻入額	405	66	-
賞与引当金戻入額	2,721	-	-
退職給付引当金戻入額	-	2,074	-
固定資産売却益	3 5,624	-	-
前期損益修正益	-	-	27,168
課徴金納付見込額戻入	-	-	108,120
その他	-	-	8,346
特別利益合計	8,751	2,140	143,634
特別損失			
固定資産除却損	-	-	3 8,347
たな卸資産評価損	-	6,303	-
特許権出願取下損失	20,498	15,873	32,740
その他	-	1,517	-
特別損失合計	20,498	23,694	41,087
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	229,916	271,266	304,325

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,484	9,051
法人税等還付税額	-	3,259	-
過年度法人税等	5,784	-	-
法人税等合計	7,417	1,775	9,051
中間純利益又は中間純損失()	237,333	273,041	295,273

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,860,085	300,000	2,860,085
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-	2,560,085
当中間期変動額合計	2,560,085	-	2,560,085
当中間期末残高(組替前)	300,000	300,000	300,000
当中間期末残高	300,000	300,000	300,000
資本剰余金			
その他資本剰余金			
前期末残高	2,847,869	2,502,770	2,847,869
前期組替	-	1,094,811	-
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-	2,560,085
剰余金の処分	4,000,000	-	4,000,000
自己株式の取得	3	-	3
当中間期変動額合計	1,439,910	-	1,439,910
当中間期末残高(組替前)	1,407,959	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811	1,094,811
当中間期末残高	2,502,770	2,502,770	2,502,770
資本剰余金合計			
前期末残高	2,847,869	2,502,770	2,847,869
前期組替	-	1,094,811	-
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	2,560,085	-	2,560,085
剰余金の処分	4,000,000	-	4,000,000
自己株式の取得	3	-	3
当中間期変動額合計	1,439,910	-	1,439,910
当中間期末残高(組替前)	1,407,959	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811	1,094,811
当中間期末残高	2,502,770	2,502,770	2,502,770
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,905,188	295,273	2,905,188
前期組替	-	1,094,811	-
当中間期変動額			
剰余金の処分	4,000,000	-	4,000,000
中間純利益又は中間純損失()	237,333	273,041	295,273
当中間期変動額合計	3,762,666	273,041	4,295,273
当中間期末残高(組替前)	857,477	1,663,126	1,390,085
組替	1,094,811	1,094,811	1,094,811
当中間期末残高	237,333	568,315	295,273
利益剰余金合計			
前期末残高	2,905,188	295,273	2,905,188
前期組替	-	1,094,811	-
当中間期変動額			
剰余金の処分	4,000,000	-	4,000,000
中間純利益又は中間純損失()	237,333	273,041	295,273
当中間期変動額合計	3,762,666	273,041	4,295,273
当中間期末残高(組替前)	857,477	1,663,126	1,390,085
組替	1,094,811	1,094,811	1,094,811
当中間期末残高	237,333	568,315	295,273

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
自己株式			
前期末残高	174,211	223,621	174,211
当中間期変動額			
自己株式の取得	43,200	-	49,410
当中間期変動額合計	43,200	-	49,410
当中間期末残高(組替前)	217,411	223,621	223,621
当中間期末残高	217,411	223,621	223,621
株主資本合計			
前期末残高	2,628,555	2,874,423	2,628,555
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	237,333	273,041	295,273
自己株式の取得	43,196	-	49,406
当中間期変動額合計	280,530	273,041	245,867
当中間期末残高(組替前)	2,348,025	3,147,464	2,874,423
当中間期末残高	2,348,025	3,147,464	2,874,423
純資産合計			
前期末残高	2,628,555	2,874,423	2,628,555
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	237,333	273,041	295,273
自己株式の取得	43,196	-	49,406
当中間期変動額合計	280,530	273,041	245,867
当中間期末残高(組替前)	2,348,025	3,147,464	2,874,423
当中間期末残高	2,348,025	3,147,464	2,874,423

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 10~21年 機械装置 5~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前中間会計期間（自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>253,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>153,628千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>553,519千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>984,447千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金365,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金130,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>56,578千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>100,513千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,805千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>14,016千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>61,293千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電針㈱ 4,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>619千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>7,575千円</td></tr> </table> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>217,929千円</p> <p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	24,000千円	売掛金	253,000千円	建物及び構築物	153,628千円	土地	553,519千円	計	984,447千円	売掛金	56,578千円	未収入金	100,513千円	支払手形	4,805千円	買掛金	14,016千円	未払金	61,293千円	保証先金額(千円)	内容	日本電針㈱ 4,500	借入債務	受取手形	619千円	支払手形	7,575千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>109,141千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>147,586千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>553,519千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>810,246千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金235,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>41,956千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>3,452千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,903千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>859千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>7,115千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電針㈱</td> <td>1,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>83,892千円</td></tr> </table> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>233,265千円</p> <p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	109,141千円	建物及び構築物	147,586千円	土地	553,519千円	計	810,246千円	売掛金	41,956千円	未収入金	3,452千円	支払手形	4,903千円	買掛金	859千円	未払金	7,115千円	保証先	金額(千円)	内容	日本電針㈱	1,500	借入債務	支払手形	83,892千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>48,151千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>236,800千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>150,607千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>553,519千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>989,077千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金250,000千円、1年内返済予定長期借入金60,000千円及び長期借入金600,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>30,360千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,422千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>942千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電針㈱</td> <td>1,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>221,698千円</p>	定期預金	48,151千円	売掛金	236,800千円	建物	150,607千円	土地	553,519千円	計	989,077千円	売掛金	30,360千円	支払手形	4,422千円	買掛金	942千円	保証先	金額(千円)	内容	日本電針㈱	1,500	借入債務
定期預金	24,000千円																																																																													
売掛金	253,000千円																																																																													
建物及び構築物	153,628千円																																																																													
土地	553,519千円																																																																													
計	984,447千円																																																																													
売掛金	56,578千円																																																																													
未収入金	100,513千円																																																																													
支払手形	4,805千円																																																																													
買掛金	14,016千円																																																																													
未払金	61,293千円																																																																													
保証先金額(千円)	内容																																																																													
日本電針㈱ 4,500	借入債務																																																																													
受取手形	619千円																																																																													
支払手形	7,575千円																																																																													
定期預金	109,141千円																																																																													
建物及び構築物	147,586千円																																																																													
土地	553,519千円																																																																													
計	810,246千円																																																																													
売掛金	41,956千円																																																																													
未収入金	3,452千円																																																																													
支払手形	4,903千円																																																																													
買掛金	859千円																																																																													
未払金	7,115千円																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																												
日本電針㈱	1,500	借入債務																																																																												
支払手形	83,892千円																																																																													
定期預金	48,151千円																																																																													
売掛金	236,800千円																																																																													
建物	150,607千円																																																																													
土地	553,519千円																																																																													
計	989,077千円																																																																													
売掛金	30,360千円																																																																													
支払手形	4,422千円																																																																													
買掛金	942千円																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																												
日本電針㈱	1,500	借入債務																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 5,733千円 受取配当金 6,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 10,628千円 受取配当金 4,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 15,208千円 受取配当金 6,000千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期 - 千円 製造費用に含まれる 研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期 9,794千円 製造費用に含まれる 研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期 8,657千円 製造費用に含まれる 研究開発費
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 特許権 5,624千円		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,202千円 機械装置 65千円 工具器具備品 2,078千円 計 8,347千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 19,477千円 無形固定資産 9,217千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 14,470千円 無形固定資産 7,080千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 37,859千円 無形固定資産 17,628千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,469	161	1,455	175
合計	1,469	161	1,455	175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株にする株式併合によるものであり、自己株式の増加数は併合後の株式の買取によるものであります。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

当中間会計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,469	184	1,455	198
合計	1,469	184	1,455	198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,455株は、100株を1株にする株式併合によるものであり、自己株式の増加数184株は、株式併合による端数株式の買取(161株)及び併合後の株式の買取(23株)によるものであります。

なお、平成21年7月30日の株主総会で40億円の剰余金の処分を決議いたしました。組替は、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に準拠するためのものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)				当中間会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)				前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	24,950	24,950	-	ソフトウェア	2,800	2,800	-	機械装置	24,950	24,950	-
ソフトウェア	8,730	8,008	722	合計	2,800	2,800	-	ソフトウェア	8,730	8,684	46
合計	33,680	32,958	722					合計	33,680	33,634	46
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,396千円 1年超 -千円 合計 1,396千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51千円 1年超 -千円 合計 51千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,849千円 減価償却費相当額 2,655千円 支払利息相当額 26千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51千円 減価償却費相当額 46千円 支払利息相当額 0千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,254千円 減価償却費相当額 3,033千円 支払利息相当額 33千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年10月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式282,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末 (平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,822千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

平成22年 7月30日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 1月25日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所
公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 1月25日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所
公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 1月25日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 1月25日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。